

[標準様式例 4-2]

(第 1 回) 、最終) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和7年3月14日
契 約 業 者 名	(株) ランド・コンサルタント
契 約 業 者 の 住 所	東京都豊島区北大塚二丁目27番3号
業 務 の 名 称	R 6 常総国道用地調査等 6 B 5 業務
業 務 場 所	茨城県牛久市遠山町地先から茨城県土浦市中地先
業 種 区 分	補償関係コンサルタント
業 務 概 要	1. 履行期間延長
履 行 期 間 (自)	令和6年4月20日
履 行 期 間 (至)	令和7年5月30日
変 更 前 の 契 約 金 額	25,432,000円(税込)
変 更 金 額	+0円(税込)
変 更 後 の 契 約 金 額	25,432,000円(税込)
変 更 理 由	一般国道6号改築(牛久土浦バイパス)事業に必要となる土地の取得に伴い、地権者に対し物件調査の要請を行ったところ、令和7年2月又は同年4月の調査実施を求められた。 このため、物件調査及び調査後の成果品のとりまとめや照査等を実施する必要があることから、工期を60日間延伸し、令和7年5月30日まで変更する。

[標準様式例 4-2]

(第 2 回) 、 最 終) 契 約 変 更 の 内 容

契 約 変 更 年 月 日	令和7年5月27日
契 約 業 者 名	(株) ランド・コンサルタント
契 約 業 者 の 住 所	東京都豊島区北大塚二丁目27番3号
業 務 の 名 称	R 6 常総国道用地調査等 6 B 5 業務
業 務 場 所	茨城県牛久市遠山町地先から茨城県土浦市中地先
業 種 区 分	補償関係コンサルタント
業 務 概 要	1. 履行期間延長
履 行 期 間 (自)	令和6年4月20日
履 行 期 間 (至)	令和8年3月20日
変 更 前 の 契 約 金 額	25,432,000円(税込)
変 更 金 額	+0円(税込)
変 更 後 の 契 約 金 額	25,432,000円(税込)
変 更 理 由	一般国道6号改築(牛久土浦バイパス)事業に必要となる土地の取得に伴い、土地収用のための価格固定作業である土地評価業務を行っているところであるが、当初想定していた土地収用法に基づく事業認定の告示が大幅に遅れたため、近隣地域「つくば農家集落地域1」「つくば宅地見込地地域2」についての価格時点が令和7年9月上旬、近隣地域「つくば混在住宅地域1」について価格時点が令和8年2月に変更となった。 このため古くなった取引事例の入れ替え作業が必要となり、また、その成果品のとりまとめや照査等を実施する必要があることから、工期を294日間延伸し、令和8年3月20日まで変更する。

(第3回、最終) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和8年3月9日
契 約 業 者 名	株式会社四門
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区神田三崎町二丁目4番1号
業 務 の 名 称	R 6 常総国道用地調査等 6 B 5 業務
業 務 場 所	茨城県牛久市遠山町地先から茨城県土浦市中地先
業 種 区 分	補償関係コンサルタント業務
業 務 概 要	1. 建物等の調査 木造建物の調査及び算定 2. 機械設備 見積 3. 照応建物の設計案の作成 4. 営業その他の調査 動産に関する調査及び算定 5. 補償説明 6. その他
履 行 期 間 (自)	令和6年4月20日
履 行 期 間 (至)	令和8年3月20日
変 更 前 の 契 約 金 額	25,432,000円(税込)
変 更 金 額	+2,629,000円(税込)
変 更 後 の 契 約 金 額	28,061,000円(税込)
変 更 理 由	1. 建物等の調査 木造建物の調査及び算定 現地精査の結果、補償額算定に伴う木造建物調査が必要となったため、調査・算定 A 70 m ² 以上130 m ² 未満を追加する。 2. 機械設備 見積 現地精査の結果、補償額算定に伴う同種同等の機械設備の見積が必要となったため、機械設備の見積を追加する。 3. 照応建物の設計案の作成 現地精査の結果、補償額算定に伴う照応建物の設計案の作成が必要となったため、照応建物の設計案の作成を追加する。 4. 営業その他の調査 動産に関する調査及び算定 現地精査の結果、補償額算定に伴う動産に関する調査及び算定書の作成が必要となったため、動産に関する調査及び算定 店舗 50 m ² 以上150 m ² 未満の作成を追加する。 5. 補償説明 関係者との協議が進まず不測の日数を要したため、補償説明を減工する。 6. その他の数量は別添数量総括表のとおりとする。